

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○江崎委員長 次に、階猛君。

○階委員 おはようございます。民主党の階です。

本日は、外弁法改正案の審議ということですが、きのう、この委員会の一般質疑の中でも袴田事件の問題が取り上げられました。法と証拠に基づいて対応という大臣の御答弁もありましたけれども、その再審に関しては、私は、ちよつと法律の不備があるのではないかと問題意識を持っておりまして、まずはそのことからちよつと御質問をさせていたいただきたいと思ひます。

まず、資料一というのをごらんになっていたなければと思ひます。

ちよつと細かくて恐縮なんです、過去に死刑が確定した事件について再審開始決定が確定した事案というのを一覧表でまとめました。一番から免田事件、財田川事件、松山事件、島田事件と並んで、最後に袴田事件ということがあります。

細かくは御説明しませんが、過去の四つの事件と比べて、今回の特徴は四つぐらいあるかなと思ひております。

まず第一に、死刑確定から再審開始決定までの期間が長いということでもあります。

これまで一番長かったのは、一番の免田事件であります。この免田事件は、再審請求が第六次まで行われまして、その第六次で再審開始決定がなされるまでの期間が大体二十七年です。それに対して、今回の袴田事件では、再審請求は第二次なんです、開始決定まで三十四年もかかっているつまり、非常に長い時間がかかったということが一点目です。

それから第二に、この再審開始決定なんですけれども、今回の特徴としては、静岡地裁という、従前、死刑判決を下した裁判所においてこの決定がされたということでもあります。

ほかの四つの事件で見ますと、再審請求がされた場合に、まず、死刑判決を下した裁判所で決定されるんですけれども、そこでは棄却になって、その後、上級審で覆って再審開始に至っているということでもありますから、この点も二つ目の特徴として挙げられるということでもあります。

それから第三として、再審事由として、死刑判決の決め手となった物的証拠について、きのうも指摘されていましたが、捏造の疑いが指摘されています。

ほかの事件では、この表でいいますと、下から三つ目の行ぐらいますけれども、再審事由の要旨というところをごらんになっていたかと思ひます。

すが、いずれも自白の信用性が否定されて再審開始決定に至っているということでもあります。これが三点目。

それから、最後四点目ですけれども、再審開始決定後、直ちに身柄が釈放されたということでもあります。

ほかの事件では、再審開始の決定が確定して、それから再審が行われて、無罪になって初めて身柄が釈放されたということで、ここも大きく違うということです。

以上を指摘した上で、これから質問に入らせていただきます。

まず、第一の指摘した点に関係して、死刑囚や被害者遺族の心情がしがらにされているのではないかと思ひます。

袴田さん自身も、死刑執行の恐怖と向き合う精神的苦痛の中で、精神的に病気を抱えられたというふうな仄聞しております。また、遺族にしても、いつまでも事件が終結しないことによって、次の一歩を踏み出せないまま、思いを引きずってしまふということがあります。

再審請求の手続を明確にして、予測可能性を持たせて、期間も短縮すべきではないかと思ひております。

ちなみに、今の再審の規定、刑法にありますが、けれども、第四百四十五条に「事実の取調」という条文がありますが、余り細かいことは決められていないので、これではどのような手続でいつまでかかるのかということが事前には読めないということ、先ほど言ったように、被害者あるいは死

刑囚に対して余りに心情をおもんばかっていないのではないかとというふうに思います。

この点について、大臣からの御所見をお願いします。

○谷垣国務大臣 袴田事件については、今委員は、死刑確定から再審開始決定まで三十四年というふうにおっしゃいました。特に、平成二十年の四月に第二次再審請求がなされまして、ことしの三月二十七日にその第二次の請求の中で再審開始決定がなされた。そうすると、今三十四年とおっしゃいましたけれども、その申請からこの決定まで六年かかっている。私は、むしろ、まず三十四年というの是一次がございましたから、そこが一つ意味のある、意味のあると言ったら語弊がありますが、数字かなというふうには思います。

ただ、私も、今回、再審までどうなっているのかと多少事務方からいろいろ聞いてみまして、もう相当、年間、再審請求はあるようでございます。大部分のものは短い時間で処理されているけれども、やはり難しいと言うとなんでございませうが、先ほどお挙げになりました四大再審事件と言われるようなものは、いずれも相当長期間を要していることは事実でございますね。

それで、この袴田事件については、いまだ継続中のものがございますので、私の方からその件については詳細なコメントは避けるべきであるというふうに考えておりますが、先ほどのようなことを申し上げますと、できるだけ裁判の迅速の要請というのは他方であるわけでありますが、相当個別の要素もあるんだろうというふうに私は思っ

ておりまして、長短を一概に言うことはなかなか難しいのかなと思いますが、私としても、今後よくこの点は勉強していきたいと考えております。

○階委員 事務方で結構なんですが、再審開始請求の審理をどうするか、どういう手続で進めるかということについては普通の公判手続と違って余り規定がないと思っております。先ほど、四百四十五条、「事実の取調」ということを私ちよつと挙げましたけれども、何かほかに、こういう手続の流れで進んでいきますよというものはありますか。

○林政府参考人 御指摘の再審請求審の手続の構造でございますが、まず、基本的に通常審は、検察官、あるいは被告人、弁護側、あと裁判所、こういういった形での当事者構造をとっておるわけですが、再審請求審につきましては、再審請求を受け、裁判所が職権で判断していく、審理をしていく手続でございます。そのために、その審理も非公開となっております。

そういったことから、確かに、その職権手続でどのような審理を行うかということは個別事案に即してその裁判所において進めているものでございまして、そういった形で、通常審に比べますと、そういった審理の手続に関する規定、そういったものは少ない状況にございます。

○階委員 大臣にも問題意識は共有していただけたのかなと思っておりますけれども、やはり、予測可能性がいまま再審の請求の審理が長引くということとは、当該死刑囚にとつても、また被害者にとつてもよくないことだと思っておりますので、

ぜひ、ここはしっかり検討していただきたいと思

います。それから、先ほど申し上げた二つ目の点なんです

が、過去の再審開始決定は、死刑判決を下した裁判所ではなくて、その上級審が決定しているという点です。

なぜそうなのかということを私なりに考えてみますと、やはり、過去に自分たちが下した判決を同じ裁判所、幾らその裁判官自体がメンバーがかわっているとはいえ、過去の先輩がやったことを否定するわけでございますから、なかなかやりにくいのかなと。

やはり、私としては、現行法、刑法四百三十八条で、条文としては「再審の請求は、原判決をした裁判所がこれを管轄する。」ということになっているんですけれども、これは見直して、再審の請求があつた場合には第三者的な裁判所でこれを審理した方が、より客観的な、かつ妥当な審理ができるのかなと思うんですが、この点はいかがでしょうか。

○谷垣国務大臣 今の階委員の問題意識に私も十分お答えする能力があるかどうかからい

ませんが、かなり多面的なことを考えなければいけないのではないかと思います。

現行制度のたてつけは、要するに、いわゆる原判決をした裁判所で行うという仕組みになっております。今委員のおっしゃったように、簡単な事件は別として、現実に、複雑な、相当長期を要しているようなものに関しては、必ずしも裁判官の顔ぶれが同じということはほとんどあり得な

いのが現実だろうと私は思います。

それに加えて、では、どういうところを持つていくのかというの、けさ大分いろいろ聞いてみたんですが、どうもいろいろな要素があるようでございまして、再審の構造とあわせて、それは、地裁で判決を出したら高裁に持つていくのがいいのか、あるいは最高裁にいきなり持つていくの、あるいはかといつても、それぞれかなりの問題があるように、けさの段階で私は認識をいたしました。

また、この点については、余り答弁に長々使ってもいけませんので、個別にわたることは差し控えますが、もし御関心があればまた刑事局長に聞きをいただきたいと存じます。

○階委員 では、そこは後で聞かせていただければと思います。

次に、第三の点です。

捏造疑惑が出てきたということで、きのう、S T A P 細胞でも小保方さんに同じような疑いがかけていっているということで、やはり、多分、捜査機関の方としては、それに対して承服しがたいから即時抗告だということで、きのうも答弁されたと思うんですね。ただ、確かに承服しがたい気持ちもわかるんですけども、疑いをかけられるようなことを今までしてきたということは真摯に反省していたかなくはないかと思っております。

あの村木事件のフロッピーディスクの偽造の問題、それから、私も取り上げました、石川さんの捜査報告書の偽造の問題なども過去にあった中で、

この捏造というのを、闇に付すといいますか、ちゃんと真剣に調べないまま、国民に説明責任も果たさないまま終わらせてしまうというのは私は問題だと思っております。

既に捜査機関への信頼が失墜した中であって、こういう問題、こういう指摘が裁判所からあったわけですから、早急に国民への説明責任を果たすその観点から、直ちに法務省としても内部調査を行って真相を明らかにすべきではないかと思えますけれども、この点、大臣、いかがでしょうか。

○谷垣国務大臣 きんのう、鈴木貴子委員の御質問にも、日々に新たにというような言葉で私は御答弁を申し上げたところでございますが、今現実に即時抗告を申し立てているところでございますので、私が、証拠の評価はどうあるべきかと、そういう問題について詳細に申し上げるのは差し控えたいと思っております。

ただ、即時抗告審で再審開始決定の可否をめぐって審理が行われるわけでございますから、少なくとも、静岡地裁でああいう指摘を受けているわけでございますから、当然のことながら、検察としては、証拠等々をどう評価するかということを真剣に模索しながら臨むのではないかと考えております。

○階委員 捏造があったかどうかということ、今回の再審開始決定が妥当かどうかというのは必ずしも一体ではないと思っております。捏造があったかどうかというのは、まさに捜査機関に犯罪行為があったかどうかということで、仮に捏造があったとすれば、当然、捜査機関としては、四人

も殺人して、そして住宅に火をつけたという重大な事件ですから、もし有罪になれば死刑だということは当然予測可能。にもかかわらず、有罪を決定づけるような証拠を捏造したのであれば、いわば、私は、捜査機関による袴田さんに対する殺人罪の間接正犯だと思います。

それぐらいの重要な問題があるということであれば、私は、確かに、裁判の手續にのっとり即時抗告をしていくというのでもいいでしょうけれども、この捏造疑惑に対しては、きちんとやはり法務省として対応して、疑いがあれば晴らしていく。また、仮に、万一事実ということであれば、関係者の適正な処分と再発防止策ということを講じていかなければ私はまずいのではないかと思います。もう一度、大臣に御見解をお願いします。

○谷垣国務大臣 その点は先ほどの繰り返しになりますが、当然、即時抗告の過程の中で問題点が明らかになってくると思いますし、適切に検察としても当然対応しなければなりません。

私としては、現在、この即時抗告に関して裁判所で審理が行われるということを重視したいと思っております。

○階委員 裁判の話と捏造の話は切り分けるべきだと。なぜなら、捏造という問題は組織の信頼性にかかわってくる問題ですから、それはやはり、疑いで、根も葉もないということであれば晴らしていかないと組織のトップとしてはまずいのではないかということで、あえて私は法務省の立場に立つて申し上げているという面もあるということを御理解ください。

これがうやむやにされて、国民に対して説明責任を果たせないのであれば、多分、この間の報道ぶりからして、多くの一般国民は、検察がまた捏造したなということで終わってしまします。裁判の経過に任せていけば、どんどんそういうふうになってしまふと思いますから、私は、大臣のお立場であれば、早く、捜査機関への信頼を回復するための手だてを講じるべきだということを重ねて申し上げます。

そして、四つ目の点に移らせていただきます。身柄釈放が、まだその再審開始決定も確定していない段階でされたということについて、私は、過去の例と比べて特別であるということをお指摘申し上げます。

ちよつと前提として事務方にお尋ねしたいんですが、今回のこの再審開始決定の身柄釈放を決めた部分について、これだけ取り出して異議申し立てをしたというような報道に接したんですけれども、これは間違いないかどうか。そして、仮にそうであれば、その異議申し立てに対して今どういう状況になっているのかということをお答えいただけますか。

○林政府参考人 今回の再審開始決定には、再審を開始するという決定の部分、それから、死刑及び拘置の執行を停止する、こういう決定部分、この二つの部分がございます。それにつきまして、後者である死刑及び拘置の執行を停止するという決定部分については、検察官は通常抗告というものをいたしました。それが棄却されているということになってございます。

○階委員 という状況で、身柄釈放ということが続いているわけですが、まず、そもそも、死刑の場合に、刑の執行ではなくて身柄を拘束しているのは、拘置という法律的な整理になるんだそうです。刑の執行ではないということなんです。一方、法律上の条文で言うと、刑訴法四百四十八条の二項ということなんですが、「再審開始の決定をしたときは、決定で刑の執行を停止することができ。」ということですが、刑の執行は停止することができるといいますが、先ほど言った、死刑囚の拘置について停止できるという条文はありません。

過去には、私の模範六法、免田事件の裁判例が載っていますけれども、死刑の執行を停止した場合、刑法十一条二項の拘置の執行を停止することはできないというような裁判例もあったそうなんです。こういう状態だと、今回はたまたま、裁判所の英断と私は思いますけれども、英断で、身柄の釈放がされましたけれども、今後またこういう結論が導き出されるかどうかはわからない。

過去の例を見ると、免田事件というところで先ほどの裁判例があったわけですが、むしろ、四百四十八条二項が、あえて刑の執行停止といつて拘置の停止というのは言っていないということを根拠にして、引き続き身柄を拘束し続けるということにもなりかねないわけでありまして、私としては、条文を改正して、この部分については、死刑囚の再審開始の場合も、刑訴法四百四十八条二項を準用して、拘置を停止できるようにすべきではないかと思うんですが、この点、大臣いかがお考

えでしょうか。

○谷垣国務大臣 確かに、今、階委員がおっしゃったように、四百四十八条二項は、明文では拘置の執行を停止するということは書いておりませんが、拘置の執行を停止できないという、明文規定がないことを理由にこれを否定する見解もあつたようでございますが、いわゆる松山事件や島田事件等々で、この二項によって拘置の執行を停止したという例が重なっております。そういう解釈に基づいて、この四百四十八条二項によって拘置の執行を停止することができるといふことで運用がなされているものというふうに理解をしております。

先ほど刑事局長が、拘置の執行の停止に対する特別抗告を申し立てたと言っておりますが……（階委員「通常抗告」と呼ぶ）通常抗告をしたと言っておりますが、あれも、このような解釈を前提として、四百四十八条二項としてそういう判断が裁判所はできるんだけれども、それに対して通常抗告をしたということでございます。この解釈自体は検察も否定しているところではございません。

○階委員 一点確認ですけれども、再審開始決定のときに身柄が釈放されたのは、今回が初めてじゃないかと。今、大臣の御答弁だと、過去の事件でもあつたというふうにおっしゃったんですか、いかがですか。

○谷垣国務大臣 確かに、先ほどの島田事件、松山事件と申ししたのは、再審無罪判決後にそのような判断をしたということでございます。

○階委員　ですから、再審開始決定のときに釈放されたというのは今回が初めてのケースですが、大臣の御答弁からすると、今回のような扱いというのはいまだに解釈上確立されていて、裁判所の裁量で釈放することは全く問題ないんです、法改正をしなくてもいいんですということをおっしゃられたということですのでよろしゅうございますね。

○谷垣国務大臣　そのような解釈が確定していると考えております。

○階委員　よくわかりました。

それで、今回の開始決定の翌日に、これは衝撃的だったんですけども、袴田事件の被害者の方の中で唯一生き残られた長女の方が亡くなられています。新聞記事によると事件性はないということです、この再審開始決定との因果関係が明らかではないんですけども、これは大臣にお聞かせ願えればと思うんですが、当然、大臣の立場でも御関心を持つていらっしゃると思うんですが、この再審開始決定と因果関係がないということは言い切れますか。

○谷垣国務大臣　私も、この記事が出たのは早速拝見しまして、承知はしているんです。ただ、法務大臣として、被害者の御遺族が亡くなったか否かというのを、こういう形では知ったわけじゃないんですが、公的に知る立場にございませんし、また、そういう報告があるわけでもございません。ですから、ちよつとそれに関して申し上げるのは差し控えたいと思います。

○階委員　一般論として言えば、被害者の遺族の方が、真犯人は見つかって死刑囚になつて、いず

れ死刑が執行されるだろうと思つて長年過ごしてきた、ところがその死刑囚というのは実は無罪かもしれないということで再審開始決定が下されたということになると、非常に心理的なダメージは大きくて、自分の今まで我慢してきたのは何だっただろうと思つて、場合によっては、言い方に注意しなくちゃいけないですけども、みずから命を絶つたといったことだつて想定されたくないと思うんですね。

そういう心理的ダメージも考えるのであれば、やはり、こういう決定がされた後、捜査当局なりしかるべきところから被害者の心のケアというのはされるべきではないかと思うんですけども、事実関係として、こうしたケアというのはされたのか、あるいはそういうことを考えておられるのか、事務当局からお願ひします。

○林政府参考人　お尋ねの、こういった特定の個別事件でそういった対応がなされたかどうかということについては、検察当局の活動内容にかかわる事柄でございます、お答えすることは差し控えたいと思います。

なお、被害者に対する配慮あるいは被害者の御遺族に対する配慮というものが重要であることはもとよりでございますが、そういった場合、検察当局においては、こういった裁判結果でありますとか加害者の釈放等については、御遺族の御要望があるなし、そういう有無等を踏まえながら、そういういった個別の中で説明の要否あるいは内容等について判断していくものと考えております。

○階委員　再審開始決定になつて冤罪が晴れると

いうのはこれはこれでいいことでありますけれども、一方では、被害者にとつてみると、真犯人がいなくなる、わからなくなつてしまふということで、その心理的なダメージにも私は配慮する必要がありますと思つていまして、この手の事件があつたならばそうしたことも目配りする必要があるのではないかと思います。また、この点については、どうしたことが考えられるのかというようなことは私も考えていきたいと思つています。

そこで、死刑執行についてもちよつと話をしたいんですが、三月の三十一日に再審請求が棄却された飯塚事件というのがありました。この飯塚事件では、再審請求の準備中に死刑が執行されたということです。再審請求手続が逆には始まつていれば死刑が執行されていなかったのではないかとはいえませんが、この点について、参考人、いかがでしょうか。

○林政府参考人　再審請求手続が始まつていれば死刑は執行されていなかったのではないかとこの御質問、仮定の御質問に関してはお答えをしかねるところでございます。

なお、死刑執行に関しては、個々の事案について関係記録を十分に精査して、刑の執行停止、再審事由の有無等について慎重に検討し、これらの事由等がないと認めた場合に初めて法務大臣において死刑執行命令を発することとされているものと承知しております。

なお、再審請求は、法文上は、法務大臣が死刑の執行停止を命ずる事由には当たらないというこ

ととなっております。

○階委員 事実関係を参考人からお願いしたいと思いますが、きのう、田嶋委員からの質疑の中で、確定死刑囚が百三十人ぐらいいる中で、再審請求中が八十何人という御答弁があったと思います。

再審請求の手續中に死刑執行がされた事案は過去にあるのか、あるとすればどのようなケースだったのかということをお教えいただけますか。

○林政府参考人 まず、平成二十六年三月三十一日現在で未執行の死刑確定者は百三十一人おりまして、そのうちの再審請求中の者の人数は九十人となっております。

その上で、過去に再審請求中に死刑の執行が行われた事例はあるものと承知しております。

なお、その当該事案の内容等につきましては、未執行の死刑確定者の心情に与える影響等に鑑みまして、お答えは差し控えさせていただきますと思います。

○階委員 過去に再審請求中に死刑執行がされた事案があったということなんですが、再審請求中ということであれば、場合によっては冤罪という可能性もあるわけで、私はここは非常に慎重でなくはないかなと思っています。

一方、この委員会でも以前に議論をさせていただいたんですが、大臣は、死刑執行の命令を下す際には記録を精査して慎重に判断されるということだったんですが、その大臣の目に触れるというように選ばれているのだろうか。まさか確定死刑囚百三十一人全部の記録に目を通すわけにはいかな

いと思いますので、事務方がセレクトして上げてくるんだと思うんですが、その基準とかその方法とかはどうなっているのかということをお聞きしたいと思います。

○林政府参考人 死刑執行の判断につきましては、内部的な手續等にかかわる事項については、お答えは差し控えさせていただきたいと思っています。

死刑執行に関しては、個々の事案について関係記録を十分に精査して、先ほども申し上げましたが、刑の執行停止、再審の事由の有無等についてこれを慎重に検討し、これらの事由等がないと認めた場合に初めて死刑執行命令を発することとして、法務大臣において判断しております。

また、その過程において、刑事局を含めた法務省内の関係部局の検討を経ているものでございます。

○階委員 私が最近読んだ本で、大臣に死刑執行を判断していただく前に、死刑執行起案という刑事局内部の手續があると聞いたんですけども、これはどのようなものなんでしょうか。

○林政府参考人 ただいま申し上げましたが、死刑執行に関しては、個々の事案について関係記録を十分に精査して、刑の執行停止、再審事由の有無等について慎重に検討し、これらの事由等がないと認めた場合に死刑執行命令を発することとされております。

その過程におきまして、刑事局を含めた法務省内の関係部局が、今申し上げた点等について十分な精査、検討をしております。その際、委員が今言われた起案というものと一致するものであるか

どうかはもちろん定かではございませんけれども、検討に必要な書面の作成をしているところでございます。

○階委員 これは、死刑執行起案という、担当の検事がこの死刑執行に問題がないかどうかというのをまず判断した上で大臣に最終的な判断を仰ぐというやり方だと、まさに担当の検事が生殺与奪の権を握っているということなんですが、法制度としては、死刑囚については六カ月以内に執行ということで、機械的と言ったら語弊がありますが、けれども、ある程度の基準は客観的に定められているわけです。ところが、現実には、今回、袴田さんも、冤罪の疑いがあるから当然といえば当然なんですけれども、何十年も執行がされないできている、そういう方もたくさんいらっしゃるわけですね。

死刑執行の対象者を恣意的に選ばないという法律の基準にのっとって公平に選ぶような仕組みが一方では必要だ、死刑制度を存続するという立場に私は立っていますけれども、そういう仕組みが必要であると考えますし、ただ、その一方では、冤罪による死刑執行を防ぐということも、これは極めて根本的な課題だと思っています。

こうした、恣意的に選ばないということと冤罪を防ぐということを両立させるような方策について、大臣として何かお考えになられていることがあれば、お願いします。

○谷垣国務大臣 二つ今お挙げになりました、冤罪の発生を防ぐ、恣意的ではないということが何よりも大事なことで私も思います。

私も、なかなかお答えが難しいなと思ってここに立たせていただいたんですが、冤罪を防ぐという点になりますと、恐らく、先ほどの担当する検察官の調査もそうですし、私も記録を精査するときに考えておりますのは、やはり行為者の同一性といえますか、要するに、この人がこの事件の実行為者である、その情状に対するような意見はいろいろあるだろうと思いますが、私自身は行為者の同一性というところを一番注意して、もちろん、私はプロの刑事裁判官でもありませんし、プロの検察官でもございませんから、私の能力は限界があるだろうと思います。しかし、私が一番精査すべきことはその同一性である、実行為をした人がこの人であるか、そのところを、私の能力の及ぶ限りきちんと精査をする。

そのほか、いろいろ考えなければならぬことはあろうかと思えます。今のお答えが十分かどうかはわかりませんが、私としては、そのように考えて対応しております。

○階委員 私は、谷垣大臣は、そのあたりは重々考えてやられる大臣だと思っていますから、その点は信頼しておりますけれども、もっとシステムとして考えた方がいいのではないか、あなたが大臣になられても、あるいはあなたが担当検事であっても、間違いない死刑制度の運用というのがされるようなシステムというのも考えていかなくちやいけいないのではないかということをお伝えしておきます。

その上で、ちよつと残りの質問は時間の関係で後回しにしまして、外弁法の話に戻りたいと思います。

ます。

まず、この改正の必要性ということなんですが、今回の改正の目的として、国際化、専門化、複雑多様化に的確に対応ということがきのうの趣旨説明でもあったかと思うんですが、現在の制度では対応できないのだろうかということです。

この点について、大臣から御説明をお願いします。

○谷垣国務大臣 ちよつと私も頭を切りかえめんど。

確かに、今おっしゃったように、非常に複雑多様化、専門化、国際化している、先ほど副大臣からも御答弁があったところでございますが、こうした法的ニーズに今まで外国法事務弁護士という方々が対応してこられた、これだけ複雑化してまいりますと、これまで以上に法的確に対応することが必要になってくるだろう。

そこで、平成二十年の三月に閣議決定されました規制改革推進のための三カ年計画という中でも、これまで以上に的確に外国法事務弁護士に対する法的ニーズに応えるということを目的とする、そういうふうになっております。

委員の御質問は、今までの制度では応えられなかったかというものでございましたよね。（階委員「はい」と呼ぶ）応えられないというわけでは必ずしもなかったとは思いますが。ただ、やはり法人化することによって、その組織なり全体の対応力がより充実したものになっていくということはそのとおりだと思います。

それから、地方にやはり支所を設けるとい

と。今までは東京三会に集中する傾きがございましたけれども、地方にそういうニーズがないとは言えないと思いますので、そういった面で、今までもより国際化や事件の複雑化に対してより適切な対応を図っていくということではないかと思

ます。

○階委員 私が見る限りでは、国際化、専門化及び複雑多様化に的確に対応というよりは、外国の要望に的確に対応しているという感じもするわけ

です。

まず、その立法の必要性が仮にあったとしても、手段として相当なのかどうかということもちゃんと考えておかなければいけないと思っておりますけれども、なぜこのA法人、B法人という中のA法人、法律でいうと外国法事務弁護士法人となりま

すけれども、それを設立することが従来よりも国際化、専門化、複雑多様化に的確に対応できることになるのか。

先ほども副大臣の方から御説明がありました。支店で地方のニーズにも対応できるとか、あと、引き継ぎが容易であるとかいう法人のメリットも挙げられましたけれども、何かちよつとぴんとこないところもありますので、もう一度大臣から、この法人をつくることによって的確に対応できるようにするんだというその根拠ないし理由を御説明いただけますか。

○谷垣国務大臣 今度の制度改正が認められますと、先ほど申したことの繰り返しになるかもしれませんが、資格取得国が異なる者を含む、例えばイギリスであったりアメリカであったり、あるい

はオーストラリアであったり韓国であったり、その複数の資格者が法人として組織されるということが可能になります。そして、業務の共同化あるいは分業化、専門化というものが進むということで、利用者に今までもよりも質の高い多様な法律事務が提供され得るのではなからうかというのが一つでございます。

それから、これも先ほど申し上げましたけれども、複数の事務所の設置が可能となるということによって多様な外国法サービスを全国的に展開することがやりやすくなってくるということ。

それから、法人化することによって、受任主体が法人だということになりますと、業務担当者等の交代等が円滑になるという面もあるでしょうし、それから、社員が法人と連帯して責任を負うということになりますので、依頼者に対する事務所の賠償能力というか、補償能力というか、そういうものが強化されるということになると思います。それから、法人名義で財産を持つとか、借り入れるとか、あるいは従業員の雇用を行うということが可能になりますので、いわば事務所の足腰を強化するということができるようになるのではないかと思います。

そういうメリットがあつて、それが国民の法的ニーズに十分応えていく効果を私どもは期待しているということでございます。

○階委員 今の説明で手段が一定の相当性があるということとはわかりましたけれども、私は、もっといい手段があるのではないかと。

つまり、日本の弁護士でも弁護士法人というの

はつくれるわけですし、日本の弁護士は外国法の仕事も当然ながらできるわけですね。問題は、日本の弁護士がそういった仕事をするスキルがないから、そのスキルをどんどんつけてもらおうということ、私は、法科大学院制度、法曹養成制度の改革というのがなされたんだと思っているんですね。

そういった方向で法曹養成制度改革を進めていくというのが、これまで政府が目指していた方向ではなかったのかということを確認させていただきたいんです。

○谷垣国務大臣 階委員のおっしゃったことは、私もそうだと思います。

平成十三年の六月十二日、司法制度改革審議会の意見書にも、国際化時代の法的需要に十分対応するため、弁護士の専門性の向上、執務体制の強化、国際交流の推進、法曹養成段階における国際化の要請への配慮等というようなことが挙げられておりまして、そういうことを通じて国際化への対応を強化すべきであるというふうに言われております。

それから、昨年六月に法曹養成制度検討会議取りまとめというのをいたしました、その中でも、関係機関や団体等の連携のもとに、日本の弁護士の海外展開を促進し、また、日本の弁護士が国際案件処理についての能力向上に努めつつ、海外展開業務を充実させる必要があるというふうにされております。

ですから、私ども国といえますか法務省としても、そういうことを目指していることは事実でござ

いますし、事実、私は法務省に参りましてから、私どもが法曹としての教育を受けたときよりも格段にそういう方向が充実して、若い弁護士の方でそういった業務に因應得る方もふえているなとは思っておりますが、まだまだ、海外展開に関する私どももそういう検討なり推進策を常に検討しておりますが、今後とも努力をしなければならぬ点があるだろうと思います。

○階委員 ですから、法曹養成制度改革で国際業務をする弁護士がどんどんふえていけば、実は今回の改正は必要なかったのではないかと、十分に国際化、専門化、複雑多様化のニーズに因應されているというふうになれば、あえて外国法事務弁護士法人なるものを日本の弁護士法人のほかにつける必要はなかったのではないかとというふうに思うわけです。

実際問題、法曹養成制度改革の結果、国際的な業務に従事する弁護士がどの程度ふえたのかということをもし把握されているのであれば、これは数字ですので事務方でも結構なんです、お答えいただけますか。

○小川政府参考人 お答えいたします。

法曹養成制度改革の結果、国際的な業務に従事する弁護士数がどの程度増加したかという点につきましては、国際的な業務というのをどう定義づけるかなどの問題もございまして、具体的な数字としては直接は把握してございません。

ただ、外国法事務弁護士に雇用されている弁護士という観点で見ますと、平成十七年四月一日に雇用が解禁された後、平成二十五年四月一日現在

で合計四十六名となっております。また、外国法共同事業にかかわる弁護士について見ますと、平成十七年四月一日時点におきましては、事業数は十九、被雇用者を含め事業にかかわる弁護士数は三百十二人でありましたのが、二十五年四月一日現在では、事業数は三十六、弁護士数は六百七十七人となっております。増加傾向にございます。

また、弁護士の海外への進出という観点から見ますと、大手事務所に対するアンケートに基づくものではございますが、海外展開拠点の状況として、本年一月の時点におきまして、中国、ベトナム、シンガポール、タイ、ミャンマーなどに合計二十カ所以上の海外拠点が存在しており、これらの拠点において、四十名以上の日本の資格を持った弁護士が活動をしてございます。また、海外出向研修の概況といたしましても、アメリカ、イギリスを中心とする欧米諸国に約四十名弱、中国、シンガポール、ベトナムなどのアジアの諸国に約四十名弱の法曹有資格者が出向し研修を行っている、これは大手事務所の状況でございますが、以上の状況でございます。

○階委員 今、日本の弁護士がどういう仕事をされているのか、それを踏まえた上で、こういう新たな法人が必要なのかどうかというのを説明したけると、より納得性が高まるのではないかと思います。

あと、私の資料でいうと、資料の一番最後、資料七というのをごらんになっていただけたらいいんですが、「外国法事務弁護士の登録状況内訳」、

平成二十五年四月一日現在なんですが、弁護士会別で見えますと、やはり東京三会在圧倒的に多くて、大阪、愛知はちよつと桁が違ってきているというところで、ほかは推して知るべしというような状況でございます。

先ほど、わかりやすく支店と申し上げましたが、正確には従たる事務所というんでしょうか、この従たる事務所の設置が認められるというお話でしたけれども、果たしてそのニーズというのはあるのだろうか。地方に従たる事務所を展開していくようなニーズは今のところないような気がするんですが、こうしたデータを踏まえても、従たる事務所の設置を認める必要があるというのであれば、その理由を、大臣、お答え願えますでしょうか。

○谷垣国務大臣 確かに、先ほどもちよつと申し上げましたし、今も委員が指摘されましたけれども、現に、登録されている外国法事務弁護士は九割が東京三会に集中しているということは事実でございます。

それで、今まで法人化というものが認められておりませんでしたから、従たる事務所も設置することができなかった。今後、東京以外の都市にも、具体的にどうなっていくかはこれからの展開を見なければわかりませんけれども、それが設置することが可能になったこと、そういうことを通じて、東京以外のところでも外国法に関するサービスを受け入れることができるようになる、利用できることになるのではないかと期待しているところでございます。

○階委員 一枚戻っていただいて資料六を見てい

ただきたいんですが、この外国法事務弁護士の業務実態というところで、下の方に、バツを二つ冒頭につけている項目があります。日本の弁護士は日本法及び外国法を取り扱うことが可能であるのに対し、外国法事務弁護士は、日本法に関する法律事務を取り扱うことがまずバツ、それから、我が国の裁判所、行政庁での手続に代理人として関与することもバツだということが書かれております。

日本法に関する法律事務を取り扱うことについて、どうやってその規制が守られているかどうかをチェックするのかわからないことについては、先ほど質疑の中でも触れられていましたので、ここはちよつと飛ばさせていただきます、もう一方の、我が国の裁判所、行政庁での手続に代理人として関与すること、これの潜脱行為が行われかねないのではないかとこの問題意識からお尋ねします。

質問の事前の通告の⑧をごらんになっていただきたいんです。

外国法事務弁護士あるいは外国法事務弁護士法人の業務範囲としては、今申し上げたように、法廷での代理は認められていないんだけど、一方で、契約書をつくることは可能なので、契約書で準拠法とか管轄裁判所の定めを置くことはよくある話です。この準拠法とか管轄裁判所を海外にすれば、実質的に法廷の代理ということも可能となつて、業務範囲の制限をいわば潜脱できるようなことも可能なのではないかと思っております。

そもそも、これを潜脱というのかも議論

となるかもしれませんが、こうした点については、別に問題ないと考えていらつしやるのかどうか、あるいは、潜脱になるのでチェックしないうちやいけないということを考えていらつしやるのかどうか、これは参考人から願います。

○小川政府参考人 お答えいたします。

御指摘のような場合、もちろん、契約書によって準拠法や管轄裁判所を海外のものにするということは可能でございますが、そもそも、外国法事務弁護士がとれる事務自体が、出発点から日本法に関する事務はとることができませんので、その意味では、余りそういった状態が多く出てくることはないのではないかというふうには見てございます。

ただ、仮に、潜脱と評価されるような場合があり得るといたしますと、これはもちろん個別具体的な状況に即してということではございますが、日弁連などの関係機関における懲戒等の手続で、そういった実態も踏まえた上で適切に判断されるものと承知してございます。

○階委員 この法案に関して、最後にまとめとして大臣にお尋ねしますけれども、私は、こういう国際業務については、日本の弁護士、あるいは日本の弁護士法人がなるべく対応するようにして、それでサービスの受け手の利用もより便利になるようにするというのが原則だと思っていまして、それで足りない場合に、海外の弁護士さんの力もかりて、今回のような外国法事務弁護士法人というものの設置を認めるべきだということで、補完するような役割というのが正しい考え方なのでは

ないかなと思っております。

それは、現在、弁護士さんが過剰すぎみでありますから、そうした方の職域を確保するという意味でも重要なことだと思っておりますし、国益を守るという観点からも重要だと思っております。

そのあたりの、原則が何で、あるいは例外というか補完すべきものが何かというのは、私は、大臣として明確な見解をお示しすべきではないかと思っておりますが、大臣のお考え、日本の弁護士のあり得べき姿、そして海外の弁護士にどのように国内で活躍してもらうのかということの調和というかその関係について、御説明いただけますか。

○谷垣国務大臣 私は、今委員がおっしゃいましたように、弁護士の数がふえているということも事実でございますから、日本の弁護士は、もちろん国内法事件も充実して、さらに職域も広がっていく、これは努力をしなきゃいけない、法務省としても大きく関心を持っているところでございますが、それと同時に、外国法についても職域を広げてもらいたいと思っております。

私、今、法務省がやっております途上国等に法制度支援をするのは非常に大事なことだと思っております。単に法制度をつくるというだけじゃなくて、法律家の養成等々をお手伝いするということが、その国との長い友好関係にも非常に意味がございますし、さらに、日本との経済関係等々も、日本が相当寄与してその国の法制度を高めていったということになりますと、日本との経済関係にもプラスの面がたくさんあるだろうというふうに思っております。

したがって、そういう業務に日本の法律家が多んだん業務を広げて参画してもらいたい、そのことは法務省としても積極的に後押しをしたい、このように考えているところでございます。

他方、では、外国法事務弁護士はどういう仕事をしていたくべきかということになりますと、これはもちろん、日本の国内法には関与することができません。それぞれの御専門の外国法を中心に仕事をさせていただいて、法の支配に関する基盤をつくっていただく。

その意味では、外国法事務弁護士と日本の弁護士が扱うあれが必ずしも、補完関係と言っているわけではなくて、実は私も十分考え詰めているわけではなくて、それは、それぞれの長所とする分野というものでそれぞれ競争されたいのではないかと私自身は思っております。そこらあたりもまたよく勉強させていただきたいと思えます。

○階委員 ぜひよろしく願います。

最後、わずかな時間となりましたので、ちよつと途中で割愛したところに戻りますけれども、袴田事件を受けて、今、法制審では新時代の刑事司法制度特別部会の議論が佳境に入っていると思うんですが、やはり私は、三つの点についてはきちんと進めるべきだと思っております。

一つは取り調べの可視化です。その特別部会にかけられたたたき台の中で、全過程可視化を原則とする第一案と、部分的な、裁量的な可視化を目指す第二案というのがあるんですが、私は、第一案が中心となるべきだと。

袴田事件でも、実は、今回の再審請求の中では

余り触れられていなかったんですが、四十五通の
自白調書のうち、四十四通の任意性が否定され、
原判決では一通だけ証拠能力が認められたとい
うことなんですが、もし全過程可視化であれば、残
り一通についても、その前後の状況から不採用に
なり得たということもあり得るかもしれません。

こうした取り調べの全過程可視化ということと、
それから、そのたつき台からは漏れているんです
が、二月十四日の参考資料で小野委員という方か
ら、再審請求審においても、公判前なしし期日間
整理手続と同等の証拠開示が行われるべきだとい
う意見が出されておりまして、これに同調する委
員からの意見も多数ありました。この点について
も積極的に進めていただきたい。

それから最後に、証拠隠滅罪等の引き上げとい
うことがたつき台にありますけれども、捜査機関
が同種の罪を犯した場合にはさらに加重すべきだ
という議論が、従前あったものがたつき台からは
漏れていますので、この点についても、今回の件
を受けて、検察あるいは捜査機関の信頼回復とい
う観点から、しっかり検討していただきたいとい
うことを申し上げたいと思います。

以上、時間が参りましたので、終わらせていた
だきます。ありがとうございます。